

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457 - 6251 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457 - 6253
【事務連絡者氏名】	経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32) 日新商事株式会社 大阪支店 (大阪府堺市新在家町東一丁目1番28号) 日新商事株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	35,693,511	33,196,370	37,968,311	69,144,735	70,529,134
経常利益 (千円)	132,475	169,337	485,908	403,885	573,462
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( ) (千円)	32,809	82,507	494,665	65,029	464,288
純資産額 (千円)	15,983,763	16,381,335	17,011,750	16,395,903	17,129,740
総資産額 (千円)	26,232,226	25,256,625	27,136,647	25,337,566	28,036,169
1株当たり純資産額 (円)	2,185.48	2,224.61	2,283.49	2,237.59	2,305.94
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失 ( ) (円)	4.49	11.24	66.53	8.55	59.96
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	11.18	-	-	59.65
自己資本比率 (%)	60.9	64.9	62.7	64.7	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,781	170,195	619,042	428,144	695,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,755	25,448	31,826	622,371	32,504
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,395	277,747	48,585	296,621	275,484
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	3,920,571	2,965,456	3,187,371	2,881,082	3,816,292
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (人)	497 (283)	452 (250)	448 (262)	460 (278)	434 (256)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期中及び第60期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益が希薄化しないため記載しておりません。

第62期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	33,214,483	29,954,337	34,023,386	63,892,802	63,145,592
経常利益 (千円)	132,845	243,595	538,606	427,097	548,532
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (千円)	52,080	119,481	391,506	87,363	395,267
資本金 (千円)	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000	3,624,000
発行済株式総数 (株)	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000	7,600,000
純資産額 (千円)	15,130,141	15,568,840	16,191,048	15,547,564	16,215,026
総資産額 (千円)	24,722,065	23,712,871	25,405,281	23,763,400	26,294,916
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.50	5.00	6.00	15.00	12.00
自己資本比率 (%)	61.2	65.7	63.7	65.4	61.7
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (人)	348 (206)	319 (180)	325 (196)	321 (205)	309 (186)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社10社及び関連会社3社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

### （石油関連事業）

秋田日新株式会社、上毛日新株式会社、東北日新株式会社の3社は、平成17年9月30日で解散し、清算手続中であります。

### （外食事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

### （不動産事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
石油関連事業	409 [ 217 ]
外食事業	17 [ 44 ]
不動産事業	1 [ 0 ]
全社	21 [ 1 ]
合計	448 [ 262 ]

（注）1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

### (2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	325 [ 196 ]
---------	-------------

（注）1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [ ] 内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当上半期のわが国経済は、輸出が増加するとともに、製造業を中心とした設備投資の増加や個人消費に持ち直しの兆しが見える等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

石油製品の需要は、ガソリンは前年同水準程度と堅調に推移したものの、軽油はディーゼル車保有台数が減少したため、重油は燃料転換が進みつつあること等から若干減退いたしました。また石油製品の価格は、昨年から続いている中国及びアジア諸国における需要拡大や米国のハリケーン災害等による供給不安等により原油価格が高騰し続けたため、高値で推移いたしました。

このような状況下当社グループは、中期経営計画「GC21-04」に基づき「エネルギー分野の再強化」を中心に営業活動を行いました。石油関連事業では前年に引き続き石油製品の仕切価格上昇に即応した販売活動に取り組みとともに、潤滑油や車検等お客様のニーズに応じた付加価値の高い商品を積極的に提供してまいりました。また給油所展開の基軸を都市型地域戦略に特化し、給油所各店舗の効率的運営を図るため、秋田日新株式会社、東北日新株式会社、上毛日新株式会社を解散いたしました。外食事業では既存店の売上拡大に注力するとともに、タリーズコーヒー店を1店舗新規出店し、不動産事業では賃貸マンションを1棟取得いたしました。

この結果、当社グループの連結売上高は37,968,311千円、前年同期比14.4%の増収、営業利益は296,659千円、前年同期比118.8%の増益、増収による売上利益増加や営業外にて投資有価証券売却益等もあり経常利益は485,908千円、前年同期比186.9%の増益、中間純利益は固定資産の減損損失を775,817千円計上したため494,665千円の損失（前年同期82,507千円の利益）となりました。

#### [石油関連事業]

##### (直営部門)

直営部門は度重なる仕切価格の上昇に即応した販売活動を行うとともに、地域の需要に応じ、給油所のセルフ化を実施いたしました。またお客様のニーズに応えるため、給油所に車検や軽整備ができる設備を積極的に併設いたしました。直営給油所は不採算給油所を愛知県で1店舗閉鎖し75店舗となりましたが、燃料油の販売単価の上昇等により、売上高は14,444,716千円、前年同期比7.8%の増収となりました。

##### (卸部門)

卸部門は販売店各店舗の顧客満足度向上のため、立地条件、顧客ニーズに合わせ、個性的で競合給油所との差別化を図れる、お客様に選ばれる給油所作りを提案するとともに、燃料油以外の商品を提供できる環境作りに注力いたしました。

販売店給油所数は神奈川県で2店舗閉鎖したため123店舗となり、販売数量が減少したものの、販売単価の上昇があったため売上高は7,525,832千円、前年同期比7.1%の増収となりました。

##### (直需部門)

直需部門は工業用潤滑油、電力会社向け重油販売量は若干落ち込んだものの、一般需要家の入札に積極的に参加、落札できたことや仕切価格の上昇に即応した営業活動を実施した結果、売上高は11,639,929千円、前年同期比35.7%の増収となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門は度重なる仕切価格の上昇に即応した販売活動を実施した結果、売上高2,502,724千円、前年同期比1.1%の増収となりました。

##### (その他部門)

その他部門は液化石油ガス関係において仕切上昇分を販売単価に転嫁する等の販売施策を展開した結果、売上高は1,306,345千円、前年同期比7.2%の増収となりました。

#### [外食事業]

外食事業はケンタッキーフライドチキン店は顧客満足度向上に取り組み、前年同様堅調に推移いたしました。またタリーズコーヒー店は既存店が堅調に推移したことや、平成17年6月に東京都千代田区秋葉原に6店舗目の出店をしたことで、売上高は327,826千円、前年同期比17.2%の増収となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は新規投資として神奈川県川崎市に賃貸用マンションを1棟購入するとともに、既存物件の改修、契約条件の見直し等収益を向上させる活動を行った結果、売上高220,936千円、前年同期比3.7%の増収となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ628,920千円減少し、3,187,371千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は619,042千円の減少(前年同期は170,195千円の減少)となりました。主な要因は、仕入債務の減少額1,049,198千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は31,826千円の増加(前年同期は25,448千円の減少)となりました。増加の主なものは投資有価証券の売却による収入372,701千円、貸付金の回収による収入66,040千円であり、減少の主なものは有形固定資産の取得による支出433,105千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間は48,585千円の減少(前年同期は277,747千円の増加)となりました。増加の主なものは社債の発行による収入100,000千円であり、減少の主なものは短期借入金の減少額50,000千円、親会社による配当金の支払額51,929千円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
		金額(千円)	前中間連結会計期間比 (%)
石油関連事業	産業資材	166,641	0.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 連結子会社である日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。  
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

受注生産は行っておりません。

### (3)仕入の状況

仕入実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
		金額(千円)	前中間連結会計期間比 (%)
石油関連事業	直営	12,098,081	9.2
	卸	7,213,296	6.5
	直需	11,385,438	36.9
	産業資材	2,381,197	14.1
	その他	952,377	8.3
	小計	34,030,392	16.8
外食事業		112,699	19.3
不動産事業		-	-
合計		34,143,091	16.8

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
		金額(千円)	前中間連結会計期間比 (%)
石油関連事業	直営	14,444,716	7.8
	卸	7,525,832	7.1
	直需	11,639,929	35.7
	産業資材	2,502,724	1.1
	その他	1,306,345	7.2
	小計	37,419,547	14.4
外食事業		327,826	17.2
不動産事業		220,936	3.7
合計		37,968,311	14.4

(注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)	完了年月
日新商事株式会社 タリーズコーヒーアトレ ヴィ秋葉原店	東京都千代田区	外食事業	コーヒー店舗	35,530	平成17年5月
日新商事株式会社 賃貸マンション サンフォーレスト	神奈川県川崎市	不動産事業	賃貸施設	368,800	平成17年5月

##### (2) 重要な設備の新設

上記の他、当中間連結会計期間において、重要な設備の新設はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、3,040万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 （市場第二部）	-
計	7,600,000	7,600,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	238	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	238,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	912	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 912 資本組入額 456	同左
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後も権利行使可能（取締役、監査役及び執行役員は任期満了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇の場合を除く） 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡、質入れの禁止	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡する事は出来ない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	7,600,000	-	3,624,000	-	3,277,952

## (4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番12号	1,140	15.00
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町六丁目84番地	600	7.89
日興シテイグループ証券株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	556	7.32
東電不動産管理株式会社	東京都中央区京橋一丁目6番1号	400	5.26
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	349	4.59
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社 東京三菱銀行カストディ業務部)	40 ウォーター ストリート ボストン マサチューセッツ 02109 米国 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	250	3.29
筒井健司	東京都新宿区早稲田鶴巻町44	206	2.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	200	2.63
筒井博昭	神奈川県横浜市青葉区美しが丘西 二丁目27番32号	199	2.62
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	180	2.37
計	-	4,080	53.68

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数349千株は特定金銭信託分であります。

## (5)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 150,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,419,000	7,419	-
単元未満株式	普通株式 31,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,419	-

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	150,000	-	150,000	2.0
計	-	150,000	-	150,000	2.0

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	865	895	910	890	920	990
最低(円)	805	800	850	851	860	910

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,985,456		3,197,376		3,826,294	
受取手形及び 売掛金		8,423,046		9,602,718		9,921,671	
たな卸資産		641,899		646,772		607,225	
その他		455,605		382,338		339,231	
貸倒引当金		93,866		98,431		101,949	
流動資産合計		12,412,140	49.1	13,730,774	50.6	14,592,473	52.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び 構築物	2	2,483,928		2,418,636		2,407,617	
土地	2	4,035,805		3,705,714		4,035,805	
その他		327,505		261,821		303,269	
有形固定資産合計		6,847,239	27.1	6,386,172	23.5	6,746,691	24.1
2 無形固定資産		222,310	0.9	169,608	0.6	213,669	0.8
3 投資その他の資産							
投資有価証券	2	3,126,739		3,953,122		3,859,309	
関係会社株式	2	1,495,699		1,899,729		1,574,822	
その他		1,231,418		1,101,070		1,124,524	
貸倒引当金		78,921		103,830		75,321	
投資その他の資産 合計		5,774,935	22.9	6,850,092	25.3	6,483,334	23.1
固定資産合計		12,844,485	50.9	13,405,872	49.4	13,443,695	48.0
資産合計		25,256,625	100.0	27,136,647	100.0	28,036,169	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
支払手形及び 買掛金	2	3,924,355		4,398,665		5,447,863	
短期借入金	2	595,616		570,750		637,418	
未払金		599,996		713,480		660,358	
賞与引当金		258,602		255,767		292,531	
その他		321,113		1,151,725		397,597	
流動負債合計		5,699,682	22.5	7,090,388	26.1	7,435,768	26.5
固定負債							
社債		1,140,000		480,000		1,110,000	
長期借入金	2	20,750		10,000		21,150	
退職給付引当金		861,182		871,704		890,159	
役員退職慰勞 引当金		107,299		88,430		119,381	
その他		1,044,529		1,584,373		1,329,750	
固定負債合計		3,173,761	12.6	3,034,508	11.2	3,470,442	12.4
負債合計		8,873,444	35.1	10,124,896	37.3	10,906,211	38.9
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		1,846	0.0	-	-	218	0.0
<b>(資本の部)</b>							
資本金		3,624,000	14.4	3,624,000	13.3	3,624,000	12.9
資本剰余金		3,279,028	13.0	3,280,639	12.1	3,280,091	11.7
利益剰余金		8,697,754	34.4	8,473,121	31.2	9,042,716	32.3
その他有価証券 評価差額金		892,529	3.5	1,708,438	6.3	1,276,975	4.6
為替換算調整勘定		11,512	0.0	9,816	0.0	16,697	0.1
自己株式		100,464	0.4	64,631	0.2	77,346	0.3
資本合計		16,381,335	64.9	17,011,750	62.7	17,129,740	61.1
負債、少数株主 持分及び資本 合計		25,256,625	100.0	27,136,647	100.0	28,036,169	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		33,196,370	100.0	37,968,311	100.0	70,529,134	100.0
売上原価		29,550,983	89.0	34,170,672	90.0	62,980,419	89.3
売上総利益		3,645,387	11.0	3,797,638	10.0	7,548,714	10.7
販売費及び 一般管理費	1	3,509,829	10.6	3,500,979	9.2	7,076,999	10.0
営業利益		135,557	0.4	296,659	0.8	471,715	0.7
営業外収益							
受取利息		5,265		4,735		10,514	
受取配当金		49,998		45,811		77,812	
仕入割引		29,983		37,401		63,266	
投資有価証券 売却益		-		106,995		-	
投資事業組合 運用益		-		43,529		-	
軽油引取税納税 報奨金		28,181		23,773		67,982	
その他営業外収益		21,787	0.4	11,980	0.7	33,511	0.3
営業外費用							
支払利息		12,512		12,016		24,468	
持分法による 投資損失		53,173		33,905		70,673	
営業権償却		821		-		1,643	
貸倒引当金繰入 額		-		25,600		130	
その他営業外費用		34,928	0.3	13,456	0.2	54,422	0.2
経常利益		169,337	0.5	485,908	1.3	573,462	0.8
特別利益							
貸倒引当金戻入益		2,650		2,603		5,533	
固定資産売却益	2	141,999		1		141,980	
営業譲渡益		-		46,724		-	
投資有価証券 売却益		-		2,424		6,077	
関係会社株式 売却益		-	0.4	-	0.1	112,119	0.4
特別損失							
固定資産売却損	3	54,263		1,720		54,418	
固定資産除却損	4	7,946		11,503		12,217	
減損損失	5	-		775,817		-	
特別退職金		-		32,494		-	
その他特別損失	6	830	0.2	13,149	2.2	830	0.1
税金等調整前 中間(当期) 純利益又は 税金等調整前 中間純損失( )		250,947	0.7	297,022	0.8	771,705	1.1
法人税、住民税 及び事業税	7	167,796		197,642		170,689	
法人税等調整額		-	0.5	-	0.5	135,884	0.4
少数株主利益		643	0.0	-	-	842	0.0
中間(当期) 純利益又は 中間純損失( )		82,507	0.2	494,665	1.3	464,288	0.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,278,245		3,280,091		3,278,245
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		782	782	548	548	1,845	1,845
資本剰余金中間期末 (期末)残高			3,279,028		3,280,639		3,280,091
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,702,000		9,042,716		8,702,000
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		82,507	82,507	-	-	464,288	464,288
利益剰余金減少高							
1 配当金		84,253		51,929		121,071	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		2,500 (500)		23,000 (3,250)		2,500 (500)	
3 中間純損失		-	86,753	494,665	569,595	-	123,571
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,697,754		8,473,121		9,042,716

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )	250,947	297,022	771,705
2		減価償却費	159,214	141,148	324,423
3		退職給付引当金の増加額又は減少額( )	42,537	18,455	71,514
4		貸倒引当金の増加額又は減少額( )	175,286	24,990	170,804
5		受取利息及び受取配当金	55,264	50,547	88,326
6		支払利息	12,512	12,016	24,468
7		投資有価証券売却益	-	109,420	6,077
8		投資事業組合運用損益	-	43,529	13,762
9		持分法による投資損失	53,173	33,905	70,673
10		固定資産売却益	141,999	1	141,980
11		固定資産除売却損	62,210	13,224	66,636
12		営業譲渡益	-	46,724	-
13		減損損失	-	775,817	-
14		売上債権の増加額( )又は減少額	48,410	315,855	1,490,215
15		たな卸資産の増加額( )又は減少額	175,153	39,547	209,827
16		仕入債務の増加額又は減少額( )	359,198	1,049,198	1,164,309
17		未払軽油引取税の減少額( )	40,479	-	-
18		その他	75,508	173,741	60,689
		小計	140,397	511,230	759,228
19		利息及び配当金の受取額	56,951	52,707	88,374
20		利息の支払額	15,143	16,270	23,121
21		法人税等の支払額	71,606	144,249	129,337
営業活動によるキャッシュ・フロー					
		170,195	619,042	695,143	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得による支出	55,797	433,105	115,849
2		有形固定資産の売却による収入	223,332	5,708	223,367
3		投資有価証券の取得による支出	24,967	2,131	25,834
4		投資有価証券の売却による収入	-	372,701	31,474
5		投資事業組合の分配による収入	-	57,576	9,802
6		保証金の返還による収入	55,371	-	56,397
7		貸付による支出	228,090	3,690	229,290
8		貸付金の回収による収入	22,940	66,040	42,764
9		その他	18,238	31,273	25,336
投資活動によるキャッシュ・フロー					
		25,448	31,826	32,504	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金増減額	60,000	50,000	10,000
2		社債の発行による収入	500,000	100,000	500,000
3		長期借入金の返済による支出	87,798	27,818	115,596
4		親会社による配当金の支払額	84,253	51,929	121,071
5		その他	9,798	18,837	22,152
財務活動によるキャッシュ・フロー					
		277,747	48,585	275,484	
現金及び現金同等物に係る換算差額					
		2,270	6,880	2,913	
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額( )					
		84,373	628,920	935,209	
現金及び現金同等物期首残高					
		2,881,082	3,816,292	2,881,082	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高					
		2,965,456	3,187,371	3,816,292	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 秋田日新株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 クラーク化学工業株式会社 NISTRAD(M) SDN. BHD.</p> <p>(2) クラーク化学工業株式会社は、平成16年6月30日付で解散し、中間期末日現在清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M) SDN. BHD.を除いて、中間連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M) SDN. BHD.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 主に先入先出法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 秋田日新株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD(M) SDN. BHD.</p> <p>(2) 秋田日新株式会社、上毛日新株式会社及び東北日新株式会社は、平成17年9月30日付で解散し、清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  たな卸資産 メーター商品 同左 その他の商品 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 10社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 秋田日新株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD(M) SDN. BHD.</p> <p>(2) クラーク化学工業株式会社は、平成17年3月16日付で清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社日新興産株式会社及び有限会社米沢ガスセンターについては、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないで、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M) SDN. BHD.を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD.及びNISTRAD(M) SDN. BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 東亜燃料工業株式会社は、当連結会計年度より3月末日に決算期を変更したため、平成16年6月1日から平成17年3月31日までの財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 メーター商品 同左 その他の商品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 有形固定資産のその他 2～10年 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当中間連結会計期間末に在籍する従業員に対し下期に支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(130,944千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 なお、当中間連結会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(162,189千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から(「退職給付に係る会計基準」の一部改正)(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び(「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針)(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が22,628千円増加しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用(134,691千円)として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により中間連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規により期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は212,969千円、売上原価は100,590千円それぞれ増加し、営業利益は112,378千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益が753,375千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は422,149千円、売上原価は212,510千円それぞれ増加し、営業利益は209,638千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>中間連結貸借対照表</p> <p>前中間連結会計期間末において「投資有価証券」に含めて表示してありました「関係会社株式」(前中間連結会計期間末731,728千円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間において「その他営業外収益」に含めて表示してありました「仕入割引」(前中間連結会計期間29,707千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示してありました「貸倒引当金の減少額」(前中間連結会計期間は29,985千円の増加)、「固定資産売却益」(前中間連結会計期間 1,462千円)及び「固定資産除売却損」(前中間連結会計期間8,289千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記してありました「保証金の差入による支出」(当中間連結会計期間 4,516千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示してありました「有形固定資産の売却による収入」(前中間連結会計期間2,162千円)及び「保証金の返還による収入」(前中間連結会計期間5,744千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p>	<p>中間連結貸借対照表</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 平成16年12月1日施行)の施行及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日)の改正に伴い、前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示してありました投資事業組合等への出資(前中間連結会計期間末94,111千円)を当中間連結会計期間末より「投資有価証券」(当中間連結会計期間末71,315千円)として表示しております。</p> <p>中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間において「その他営業外費用」に含めて表示してありました「貸倒引当金繰入額」(前中間連結会計期間30千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示してありました「投資事業組合運用損益」(前中間連結会計期間10,143千円)は、中間連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当中間連結会計期間において区分掲記しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において区分掲記してありました「未払軽油引取税の減少額」(当中間連結会計期間15,522千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記してありました「保証金の返還による収入」(当中間連結会計期間1,483千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,748,139千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,884,454千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,842,053千円
2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
建物及び構築物 84,641千円	建物及び構築物 101,255千円	建物及び構築物 81,651千円
土地 818,880千円	土地 811,293千円	土地 818,880千円
投資有価証券 736,183千円	投資有価証券 1,130,164千円	投資有価証券 1,026,428千円
関係会社株式 604,650千円	関係会社株式 874,350千円	関係会社株式 662,070千円
計 2,244,354千円	計 2,917,062千円	計 2,589,029千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
支払手形及び買掛金 2,439,392千円	支払手形及び買掛金 2,837,233千円	支払手形及び買掛金 3,912,520千円
短期借入金 545,600千円	短期借入金 545,750千円	短期借入金 549,900千円
長期借入金 20,750千円	長期借入金 10,000千円	長期借入金 21,150千円
計 3,005,742千円	計 3,392,983千円	計 4,483,570千円
3 偶発債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこな っております。 7,011千円	3 偶発債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこな っております。 5,583千円	3 偶発債務 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対して保証をおこな っております。 6,225千円

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">262,750千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">392千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">960,136千円</td></tr> <tr><td>臨時雇用給</td><td style="text-align: right;">346,183千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">250,668千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113,347千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,299千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">423,883千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,770千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">140,920千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">1,079千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">141,999千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,787千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">476千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,263千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6,160千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">1,755千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,946千円</td></tr> </table> <p>5</p>	支払手数料	262,750千円	貸倒引当金繰入額	392千円	給料手当	960,136千円	臨時雇用給	346,183千円	賞与引当金繰入額	250,668千円	退職給付引当金繰入額	113,347千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,299千円	賃借料	423,883千円	減価償却費	79,770千円	土地	140,920千円	有形固定資産のその他	1,079千円	計	141,999千円	建物及び構築物	53,787千円	有形固定資産のその他	476千円	計	54,263千円	建物及び構築物	6,160千円	有形固定資産のその他	1,755千円	除却費用	30千円	計	7,946千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">296,165千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,519千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">946,617千円</td></tr> <tr><td>臨時雇用給</td><td style="text-align: right;">362,831千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">251,134千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,216千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,657千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">405,560千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,253千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">634千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">261千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,720千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,270千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,051千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">194千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,503千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p style="margin-left: 20px;">当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">石油関連事業</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">給油所他 (兵庫県神戸市他25ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,419</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">9,256</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">364,435</td> </tr> <tr> <td>ファイナンスリース</td> <td style="text-align: right;">98,668</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">523,994</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">外食事業</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,729</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">不動産事業</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">159,868</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">172,154</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">70,085</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">70,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">775,817</td> </tr> </tbody> </table>	支払手数料	296,165千円	貸倒引当金繰入額	5,519千円	給料手当	946,617千円	臨時雇用給	362,831千円	賞与引当金繰入額	251,134千円	退職給付引当金繰入額	91,216千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,657千円	賃借料	405,560千円	減価償却費	62,253千円	有形固定資産のその他	1千円	計	1千円	土地	825千円	建物及び構築物	634千円	有形固定資産のその他	261千円	計	1,720千円	建物及び構築物	1,270千円	有形固定資産のその他	2,986千円	無形固定資産	7,051千円	除却費用	194千円	計	11,503千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連事業	給油所他 (兵庫県神戸市他25ヶ所)	建物及び構築物	22,614	機械及び運搬具	15,419	工具器具	9,256	備品	13,600	その他	364,435	ファイナンスリース	98,668			計	523,994	外食事業	ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050	機械及び運搬具	598	工具器具	2,290	備品	1,789			計	8,729	不動産事業	コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)	建物及び構築物	11,762	その他	522	土地	159,868			計	172,154	遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)	建物及び構築物	853	土地	70,085	計	70,939	合計			775,817	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">548,273千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,318千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,890,808千円</td></tr> <tr><td>臨時雇用給</td><td style="text-align: right;">710,811千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">285,931千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">223,246千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,382千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">844,758千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">165,751千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">140,920千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">1,059千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">141,980千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,787千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">630千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54,418千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,704千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">2,446千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">640千円</td></tr> <tr><td>除却費用</td><td style="text-align: right;">1,425千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,217千円</td></tr> </table> <p>5</p>	支払手数料	548,273千円	貸倒引当金繰入額	12,318千円	給料手当	1,890,808千円	臨時雇用給	710,811千円	賞与引当金繰入額	285,931千円	退職給付引当金繰入額	223,246千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,382千円	賃借料	844,758千円	減価償却費	165,751千円	土地	140,920千円	有形固定資産のその他	1,059千円	計	141,980千円	建物及び構築物	53,787千円	有形固定資産のその他	630千円	計	54,418千円	建物及び構築物	7,704千円	有形固定資産のその他	2,446千円	無形固定資産	640千円	除却費用	1,425千円	計	12,217千円
支払手数料	262,750千円																																																																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	392千円																																																																																																																																																																																			
給料手当	960,136千円																																																																																																																																																																																			
臨時雇用給	346,183千円																																																																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	250,668千円																																																																																																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	113,347千円																																																																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	11,299千円																																																																																																																																																																																			
賃借料	423,883千円																																																																																																																																																																																			
減価償却費	79,770千円																																																																																																																																																																																			
土地	140,920千円																																																																																																																																																																																			
有形固定資産のその他	1,079千円																																																																																																																																																																																			
計	141,999千円																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	53,787千円																																																																																																																																																																																			
有形固定資産のその他	476千円																																																																																																																																																																																			
計	54,263千円																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	6,160千円																																																																																																																																																																																			
有形固定資産のその他	1,755千円																																																																																																																																																																																			
除却費用	30千円																																																																																																																																																																																			
計	7,946千円																																																																																																																																																																																			
支払手数料	296,165千円																																																																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	5,519千円																																																																																																																																																																																			
給料手当	946,617千円																																																																																																																																																																																			
臨時雇用給	362,831千円																																																																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	251,134千円																																																																																																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	91,216千円																																																																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	4,657千円																																																																																																																																																																																			
賃借料	405,560千円																																																																																																																																																																																			
減価償却費	62,253千円																																																																																																																																																																																			
有形固定資産のその他	1千円																																																																																																																																																																																			
計	1千円																																																																																																																																																																																			
土地	825千円																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	634千円																																																																																																																																																																																			
有形固定資産のその他	261千円																																																																																																																																																																																			
計	1,720千円																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	1,270千円																																																																																																																																																																																			
有形固定資産のその他	2,986千円																																																																																																																																																																																			
無形固定資産	7,051千円																																																																																																																																																																																			
除却費用	194千円																																																																																																																																																																																			
計	11,503千円																																																																																																																																																																																			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																																																																	
石油関連事業	給油所他 (兵庫県神戸市他25ヶ所)	建物及び構築物	22,614																																																																																																																																																																																	
		機械及び運搬具	15,419																																																																																																																																																																																	
		工具器具	9,256																																																																																																																																																																																	
		備品	13,600																																																																																																																																																																																	
		その他	364,435																																																																																																																																																																																	
		ファイナンスリース	98,668																																																																																																																																																																																	
		計	523,994																																																																																																																																																																																	
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店 (神奈川県横浜市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050																																																																																																																																																																																	
		機械及び運搬具	598																																																																																																																																																																																	
		工具器具	2,290																																																																																																																																																																																	
		備品	1,789																																																																																																																																																																																	
		計	8,729																																																																																																																																																																																	
不動産事業	コンビニエンスストア店舗 (神奈川県大和市)	建物及び構築物	11,762																																																																																																																																																																																	
		その他	522																																																																																																																																																																																	
		土地	159,868																																																																																																																																																																																	
		計	172,154																																																																																																																																																																																	
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市他2ヶ所)	建物及び構築物	853																																																																																																																																																																																	
		土地	70,085																																																																																																																																																																																	
		計	70,939																																																																																																																																																																																	
合計			775,817																																																																																																																																																																																	
支払手数料	548,273千円																																																																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	12,318千円																																																																																																																																																																																			
給料手当	1,890,808千円																																																																																																																																																																																			
臨時雇用給	710,811千円																																																																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	285,931千円																																																																																																																																																																																			
退職給付引当金繰入額	223,246千円																																																																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	23,382千円																																																																																																																																																																																			
賃借料	844,758千円																																																																																																																																																																																			
減価償却費	165,751千円																																																																																																																																																																																			
土地	140,920千円																																																																																																																																																																																			
有形固定資産のその他	1,059千円																																																																																																																																																																																			
計	141,980千円																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	53,787千円																																																																																																																																																																																			
有形固定資産のその他	630千円																																																																																																																																																																																			
計	54,418千円																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	7,704千円																																																																																																																																																																																			
有形固定資産のその他	2,446千円																																																																																																																																																																																			
無形固定資産	640千円																																																																																																																																																																																			
除却費用	1,425千円																																																																																																																																																																																			
計	12,217千円																																																																																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 その他特別損失の主なもの 投資有価証券売却損 830千円</p> <p>7 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で記載しております。</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他28店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(775,817千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価格により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p> <p>6 その他特別損失の主なもの リース解約損 9,338千円</p> <p>7 同左</p>	<p>6 その他特別損失の主なもの 投資有価証券売却損 830千円</p> <p>7</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 2,985,456千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,965,456千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,197,376千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,004千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,187,371千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,826,294千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,002千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,816,292千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側																																																				
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>442,362</td> <td>225,589</td> <td>667,951</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>226,136</td> <td>80,650</td> <td>306,787</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>216,225</td> <td>144,938</td> <td>361,164</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	442,362	225,589	667,951	減価償却累計額相当額	226,136	80,650	306,787	中間期末残高相当額	216,225	144,938	361,164	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>395,232</td> <td>219,416</td> <td>614,648</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>196,154</td> <td>84,906</td> <td>281,060</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>61,127</td> <td>37,540</td> <td>98,668</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>137,950</td> <td>96,969</td> <td>234,919</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	395,232	219,416	614,648	減価償却累計額相当額	196,154	84,906	281,060	減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668	中間期末残高相当額	137,950	96,969	234,919	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>438,828</td> <td>196,098</td> <td>634,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>239,943</td> <td>72,744</td> <td>312,687</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>198,884</td> <td>123,353</td> <td>322,238</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	438,828	196,098	634,926	減価償却累計額相当額	239,943	72,744	312,687	期末残高相当額	198,884	123,353	322,238
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	442,362	225,589	667,951																																																			
減価償却累計額相当額	226,136	80,650	306,787																																																			
中間期末残高相当額	216,225	144,938	361,164																																																			
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	395,232	219,416	614,648																																																			
減価償却累計額相当額	196,154	84,906	281,060																																																			
減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668																																																			
中間期末残高相当額	137,950	96,969	234,919																																																			
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	438,828	196,098	634,926																																																			
減価償却累計額相当額	239,943	72,744	312,687																																																			
期末残高相当額	198,884	123,353	322,238																																																			
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>126,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,775千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>367,284千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	126,508千円	1年超	240,775千円	計	367,284千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>114,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,851千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>321,114千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	114,262千円	1年超	206,851千円	計	321,114千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>119,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>207,782千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>326,968千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	119,186千円	1年超	207,782千円	計	326,968千円																																		
1年以内	126,508千円																																																					
1年超	240,775千円																																																					
計	367,284千円																																																					
1年以内	114,262千円																																																					
1年超	206,851千円																																																					
計	321,114千円																																																					
1年以内	119,186千円																																																					
1年超	207,782千円																																																					
計	326,968千円																																																					
	リース資産減損勘定の残高																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,031千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,031千円	減価償却費相当額	69,031千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,882千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>16,245千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,637千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>98,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,882千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,245千円	減価償却費相当額	51,637千円	減損損失	98,668千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135,074千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	135,074千円	減価償却費相当額	135,074千円																																				
支払リース料	69,031千円																																																					
減価償却費相当額	69,031千円																																																					
支払リース料	67,882千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	16,245千円																																																					
減価償却費相当額	51,637千円																																																					
減損損失	98,668千円																																																					
支払リース料	135,074千円																																																					
減価償却費相当額	135,074千円																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
貸主側 1 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内                    2,348千円 1年超                      3,772千円 計                                  6,120千円	貸主側 1 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内                    1,131千円 1年超                      2,640千円 計                                  3,772千円	貸主側 1 未経過リース料期末残高相当額 1年以内                    1,524千円 1年超                      3,206千円 計                                  4,730千円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、中間連結財務諸表規則第15条において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。

( 有価証券関係 )

( 前中間連結会計期間末 ) ( 平成16年 9月30日 )

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借 対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	1,838,266	3,235,434	1,397,167
(2) その他	637,281	747,246	109,965
計	2,475,548	3,982,680	1,507,132

( 注 ) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	162,101
計	162,101

( 当中間連結会計期間末 ) ( 平成17年 9月30日 )

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 ( 千円 )	中間連結貸借 対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	1,942,845	4,688,889	2,746,044
(2) その他	370,344	505,102	134,757
計	2,313,189	5,193,991	2,880,802

( 注 ) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) 非上場株式	162,001
(2) その他	71,315
計	233,316



(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,939,849	3,940,411	2,000,562
(2) その他	636,690	789,757	153,067
計	2,576,539	4,730,169	2,153,629

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非上場株式	162,101
(2) その他	82,436
計	244,537

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 デリバティブ取引を行っておりません ので、該当事項はありません。	デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 同左	デリバティブ取引の契約額、時価及び 評価損益 同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,703,687	279,713	212,969	33,196,370	-	33,196,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	19,254	19,254	19,254	-
計	32,703,687	279,713	232,223	33,215,624	19,254	33,196,370
営業費用	32,524,441	325,386	110,617	32,960,445	100,367	33,060,813
営業利益又は営業損失( )	179,246	45,672	121,606	255,179	119,621	135,557

(注)(1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

石油関連事業.....揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

外食事業.....ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

不動産事業.....不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(119,621千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間より新たに「不動産事業」を事業区分に追加しております。

なお、この変更による他の事業区分に与える影響はありません。

(5) 前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当中間連結会計期間より「石油関連事業」に含めることといたしました。

なお、当中間連結会計期間の「石油関連事業」に含まれている「その他事業」の売上高は192,665千円、営業損失は2,581千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,419,547	327,826	220,936	37,968,311	-	37,968,311
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	19,764	19,764	19,764	-
計	37,419,547	327,826	240,700	37,988,075	19,764	37,968,311
営業費用	37,081,424	375,938	111,421	37,568,784	102,866	37,671,651
営業利益又は営業損失( )	338,123	48,112	129,279	419,290	122,630	296,659

(注)(1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

石油関連事業.....揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

外食事業.....ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

不動産事業.....不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(122,630千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	石油関連事業 （千円）	外食事業 （千円）	不動産事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	69,512,752	594,232	422,149	70,529,134	-	70,529,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	38,508	38,508	38,508	-
計	69,512,752	594,232	460,657	70,567,642	38,508	70,529,134
営業費用	68,942,286	679,050	241,138	69,862,475	194,943	70,057,419
営業利益又は営業損失（ ）	570,465	84,817	219,518	705,166	233,451	471,715

（注）(1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、  
その他

外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

不動産事業……不動産の賃貸

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（233,451千円）の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

(4) 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従来、営業外収益及び営業外費用に計上しておりました不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価を売上高及び売上原価に計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度より新たに「不動産事業」を事業区分に追加しております。

なお、この変更による他の事業区分に与える影響はありません。

(5) 前連結会計年度まで区分表示しておりました「その他事業」は、重要性が低下したこと、並びに組織変更により、石油関連事業の一つとして営業していくとしたことから、当連結会計年度より「石油関連事業」に含めることといたしました。

なお、当連結会計年度の「石油関連事業」に含まれている「その他事業」の売上高は305,990千円、営業損失は9,638千円であり  
ます。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,224.61円	1株当たり純資産額 2,283.49円	1株当たり純資産額 2,305.94円
1株当たり中間純利益 11.24円	1株当たり中間純損失 66.53円	1株当たり当期純利益 59.96円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11.18円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 59.65円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失			
中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	82,507	494,665	464,288
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) (千円)	- ( - )	- ( - )	23,000 (23,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	82,507	494,665	441,288
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,342,016	7,435,358	7,359,520
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	38,206	-	38,651
(うち自己株式方式による ストックオプション) (株)	(38,206)	-	(38,651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 45千株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 250個) 普通株式 250千株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,287,878		2,508,025		3,210,697	
受取手形		1,080,799		1,178,156		1,162,233	
売掛金		6,773,742		7,652,447		7,907,582	
たな卸資産		366,340		419,369		362,595	
その他		443,173		279,873		356,551	
貸倒引当金		133,000		93,000		96,000	
流動資産合計		10,818,934	45.6	11,944,871	47.0	12,903,659	49.1
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	2,362,898		2,318,933		2,294,274	
構築物		109,737		89,310		101,433	
機械及び装置		161,093		132,743		151,370	
土地	2	3,903,232		3,573,142		3,903,232	
その他		138,610		106,214		120,151	
有形固定資産合計		6,675,572	28.1	6,220,344	24.5	6,570,462	25.0
無形固定資産		154,558	0.7	150,989	0.6	160,683	0.6
投資その他の資産							
投資有価証券	2	3,089,994		3,908,011		3,819,926	
関係会社株式	2	2,022,029		2,345,107		1,986,108	
長期貸付金		357,116		311,442		338,627	
差入保証金		268,540		281,051		268,860	
会員権		97,261		95,261		97,261	
その他		367,074		348,101		321,925	
投資評価引当金		27,000		27,000		27,000	
貸倒引当金		111,210		172,900		145,600	
投資その他の資産 合計		6,063,805	25.6	7,089,075	27.9	6,660,111	25.3
固定資産合計		12,893,936	54.4	13,460,410	53.0	13,391,257	50.9
資産合計		23,712,871	100.0	25,405,281	100.0	26,294,916	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		181,787		179,741		171,719	
買掛金	2	3,276,919		3,651,036		4,705,073	
短期借入金	2	520,000		520,000		520,000	
一年以内返済予定 の長期借入金	2	25,600		25,750		29,900	
未払金		536,260		534,686		581,844	
未払法人税等		106,525		166,894		85,717	
未払消費税等	4	25,451		25,662		53,098	
賞与引当金		200,000		210,000		230,000	
その他		124,557		879,618		184,118	
流動負債合計		4,997,103	21.1	6,193,389	24.4	6,561,472	24.9
固定負債							
社債		1,140,000		480,000		1,110,000	
長期借入金	2	20,750		10,000		21,150	
退職給付引当金		672,716		761,996		726,286	
役員退職慰労 引当金		99,670		80,572		110,899	
預り保証金		964,197		810,089		1,012,932	
その他		249,593		878,185		537,149	
固定負債合計		3,146,927	13.2	3,020,843	11.9	3,518,417	13.4
負債合計		8,144,031	34.3	9,214,233	36.3	10,079,889	38.3
(資本の部)							
資本金		3,624,000	15.3	3,624,000	14.3	3,624,000	13.8
資本剰余金							
資本準備金		3,277,952	13.8	3,277,952	12.9	3,277,952	12.5
その他資本剰余金		1,076	0.0	2,686	0.0	2,138	0.0
資本剰余金計		3,279,028	13.8	3,280,639	12.9	3,280,091	12.5
利益剰余金							
利益準備金		577,658	2.4	577,658	2.3	577,658	2.2
任意積立金		7,149,309	30.2	7,140,203	28.1	7,149,309	27.2
中間(当期) 未処分利益 又は中間未処理 損失( )		148,651	0.6	68,710	0.3	387,619	1.5
利益剰余金計		7,875,619	33.2	7,649,151	30.1	8,114,587	30.9
その他有価証券 評価差額金		890,656	3.8	1,701,889	6.7	1,273,694	4.8
自己株式		100,464	0.4	64,631	0.3	77,346	0.3
資本合計		15,568,840	65.7	16,191,048	63.7	16,215,026	61.7
負債・資本合計		23,712,871	100.0	25,405,281	100.0	26,294,916	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		29,954,337	100.0	34,023,386	100.0	63,145,592	100.0
売上原価		27,229,154	90.9	31,133,037	91.5	57,532,004	91.1
売上総利益		2,725,182	9.1	2,890,348	8.5	5,613,587	8.9
販売費及び 一般管理費		2,608,885	8.7	2,639,701	7.8	5,276,400	8.4
営業利益		116,297	0.4	250,647	0.7	337,187	0.5
営業外収益							
受取利息		4,649		3,759		8,792	
受取配当金		84,130		109,128		111,857	
仕入割引		29,866		36,757		62,585	
投資有価証券 売却益		-		106,995		-	
投資事業組合 運用益		-		43,529		-	
その他		53,056	171,703	38,672	338,842	107,527	290,762
営業外費用							
支払利息		13,668		13,529		27,024	
売上割引		4,786		4,915		9,609	
その他		25,950	44,404	32,437	50,882	42,784	79,417
経常利益		243,595	0.8	538,606	1.6	548,532	0.9
特別利益	2	16,984	0.1	1,276	0.0	133,289	0.2
特別損失	3 4	36,134	0.1	761,563	2.3	41,670	0.1
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前中間 純損失( )		224,445	0.8	221,680	0.7	640,151	1.0
法人税、住民税 及び事業税	5	104,964		169,826		109,188	
法人税等調整額		-	104,964	-	169,826	135,695	244,884
中間(当期) 純利益又は中間 純損失( )		119,481	0.4	391,506	1.1	395,267	0.6
前期繰越利益		29,170		322,795		29,170	
中間配当額		-		-		36,818	
中間(当期) 未処分利益 又は中間未処理 損失( )		148,651		68,710		387,619	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="161 1010 512 1099"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置、その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年均等償却をしております。 また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当中間会計期間末に在籍する従業員に対し下期に支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物	15～47年	構築物	10～15年	機械及び装置、その他	2～10年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 メーター商品 同左 その他の商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 メーター商品 同左 その他の商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年均等償却をしております。 また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌事業年度に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
建物	15～47年							
構築物	10～15年							
機械及び装置、その他	2～10年							



<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（130,944千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規による当中間会計期間末必要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 なお、当中間会計期間末では年金資産の見込額が企業年金制度に係る退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（162,189千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から（「退職給付に係る会計基準」の一部改正）（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び（「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針）（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が22,628千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。 なお、当期末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（134,691千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給にあてるため、会社の内規による期末必要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当中間会計期間より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方と比較して売上高は221,087千円、売上原価は100,756千円それぞれ増加し、営業利益は120,331千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益が737,890千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価は営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当事業年度より売上高及び売上原価として計上しております。この変更は、今後、不動産の有効活用をより一層図り、不動産事業の拡大を推進するという経営方針の下、新たに組織を整備し、不動産事業を重要な収益基盤として位置づけることとしたため、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方と比較して売上高は438,385千円、売上原価は221,255千円それぞれ増加し、営業利益は217,130千円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>中間貸借対照表 前中間会計期間末において「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間末1,344,885千円)は、金額の重要性が増したため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>中間損益計算書 前中間会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前中間会計期間45,959千円)は、金額の重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>中間貸借対照表 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号 平成16年12月1日施行)の施行及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成17年2月15日)の改正に伴い、前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合等への出資(前中間会計期間末94,111千円)を当中間会計期間末より「投資有価証券」(当中間会計期間末71,315千円)として表示しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,617,603千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,781,955千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,708,610千円
2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)	2 担保に供している資産及び対応債務 (担保提供資産)
建物 84,641千円	建物 101,255千円	建物 81,651千円
土地 818,880千円	土地 811,293千円	土地 818,880千円
投資有価証券 736,183千円	投資有価証券 1,130,164千円	投資有価証券 1,026,428千円
関係会社株式 604,650千円	関係会社株式 874,350千円	関係会社株式 662,070千円
計 2,244,354千円	計 2,917,062千円	計 2,589,029千円
(対応債務)	(対応債務)	(対応債務)
買掛金 2,439,392千円	買掛金 2,837,233千円	買掛金 3,912,520千円
短期借入金 520,000千円	短期借入金 520,000千円	短期借入金 520,000千円
一年以内返済予定の 長期借入金 25,600千円	一年以内返済予定の 長期借入金 25,750千円	一年以内返済予定の 長期借入金 29,900千円
長期借入金 20,750千円	長期借入金 10,000千円	長期借入金 21,150千円
計 3,005,742千円	計 3,392,983千円	計 4,483,570千円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 借入金に対する保証	(1) 借入金に対する保証	(1) 借入金に対する保証
日新レジン株式会社 50,016千円	日新レジン株式会社 25,000千円	日新レジン株式会社 37,518千円 協進石油株式会社 50,000千円
(2) 営業取引に対する保証	(2) 営業取引に対する保証	(2) 営業取引に対する保証
日新瓦斯株式会社 127,462千円	日新瓦斯株式会社 126,245千円 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE.LTD. 27,953千円	日新瓦斯株式会社 181,450千円
(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証	(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証	(3) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金 銀行提携ローン)に対する保証
7,011千円	5,583千円	6,225千円
4 消費税等の取扱い	4 消費税等の取扱い	4
仮払消費税等および預り消費税等は相 殺のうえ、未払消費税等として表示して おります。	同左	

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 121,762千円</p> <p>無形固定資産 2,596千円</p> <p>計 124,359千円</p> <p>2 特別利益のうち主要なものの 貸倒引当金戻入益 16,965千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なものの 投資有価証券評価損 35,000千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 106,446千円</p> <p>無形固定資産 2,783千円</p> <p>計 109,229千円</p> <p>2 特別利益のうち主要なものの 貸倒引当金戻入益 1,276千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なものの 減損損失 759,028千円</p> <p>4 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の 資産グループについて減損損失を計上しま した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center;">石油関連 事業</td> <td rowspan="7" style="text-align: center;">給油所他 (兵庫県神戸 市他23ヶ所)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">22,614</td> </tr> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,474</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">8,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,309</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">364,435</td> </tr> <tr> <td>ファイナン スリース</td> <td style="text-align: right;">90,543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">507,205</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">外食事業</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">ケンタッキー フライドチキ ン店 (神奈川県横 浜市他2ヶ所)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">4,050</td> </tr> <tr> <td>機械及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,789</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,729</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">不動産 事業</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">コンビニエン ストア店舗 (神奈川県大 和市)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">11,762</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">159,868</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">172,154</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休地 (三重県鈴鹿 市他2ヶ所)</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">853</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">70,085</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">70,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">759,028</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	石油関連 事業	給油所他 (兵庫県神戸 市他23ヶ所)	建物及び 構築物	22,614	機械及び 運搬具	14,474	工具器具 備品	8,828	その他	6,309	土地	364,435	ファイナン スリース	90,543	計	507,205	外食事業	ケンタッキー フライドチキ ン店 (神奈川県横 浜市他2ヶ所)	建物及び 構築物	4,050	機械及び 運搬具	598	工具器具 備品	2,290	その他	1,789	計	8,729	不動産 事業	コンビニエン ストア店舗 (神奈川県大 和市)	建物及び 構築物	11,762	その他	522	土地	159,868	計	172,154	遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿 市他2ヶ所)	建物及び 構築物	853	土地	70,085	計	70,939	合計			759,028	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 248,655千円</p> <p>無形固定資産 5,461千円</p> <p>計 254,117千円</p> <p>2 特別利益のうち主要なものの 関係会社株式売却益 112,119千円</p> <p>3 特別損失のうち主要なものの 固定資産除却損</p> <p>建物 647千円</p> <p>構築物 967千円</p> <p>機械及び装置 781千円</p> <p>有形固定資産のその他 671千円</p> <p>除却費用 1,425千円</p> <p>計 4,494千円</p> <p>関係会社整理損 36,345千円</p> <p>4</p>
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																					
石油関連 事業	給油所他 (兵庫県神戸 市他23ヶ所)	建物及び 構築物	22,614																																																					
		機械及び 運搬具	14,474																																																					
		工具器具 備品	8,828																																																					
		その他	6,309																																																					
		土地	364,435																																																					
		ファイナン スリース	90,543																																																					
		計	507,205																																																					
外食事業	ケンタッキー フライドチキ ン店 (神奈川県横 浜市他2ヶ所)	建物及び 構築物	4,050																																																					
		機械及び 運搬具	598																																																					
		工具器具 備品	2,290																																																					
		その他	1,789																																																					
		計	8,729																																																					
不動産 事業	コンビニエン ストア店舗 (神奈川県大 和市)	建物及び 構築物	11,762																																																					
		その他	522																																																					
		土地	159,868																																																					
計	172,154																																																							
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿 市他2ヶ所)	建物及び 構築物	853																																																					
		土地	70,085																																																					
		計	70,939																																																					
合計			759,028																																																					

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は、法人税等調整額を含めた金額で記載していません。</p>	<p>当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他26店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(759,028千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額に付いては、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価格により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p> <p>5 同左</p>	<p>5</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側																																																				
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>291,078</td> <td>151,021</td> <td>442,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>138,566</td> <td>59,163</td> <td>197,730</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>152,511</td> <td>91,857</td> <td>244,368</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	291,078	151,021	442,099	減価償却累計額相当額	138,566	59,163	197,730	中間期末残高相当額	152,511	91,857	244,368	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>278,610</td> <td>144,462</td> <td>423,072</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>132,867</td> <td>55,355</td> <td>188,223</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>54,614</td> <td>35,928</td> <td>90,543</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>91,127</td> <td>53,177</td> <td>144,305</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	278,610	144,462	423,072	減価償却累計額相当額	132,867	55,355	188,223	減損損失累計額相当額	54,614	35,928	90,543	中間期末残高相当額	91,127	53,177	144,305	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>288,720</td> <td>121,530</td> <td>410,250</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>159,985</td> <td>43,873</td> <td>203,858</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>128,734</td> <td>77,656</td> <td>206,391</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	288,720	121,530	410,250	減価償却累計額相当額	159,985	43,873	203,858	期末残高相当額	128,734	77,656	206,391
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	291,078	151,021	442,099																																																			
減価償却累計額相当額	138,566	59,163	197,730																																																			
中間期末残高相当額	152,511	91,857	244,368																																																			
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	278,610	144,462	423,072																																																			
減価償却累計額相当額	132,867	55,355	188,223																																																			
減損損失累計額相当額	54,614	35,928	90,543																																																			
中間期末残高相当額	91,127	53,177	144,305																																																			
	機械及び装置 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	288,720	121,530	410,250																																																			
減価償却累計額相当額	159,985	43,873	203,858																																																			
期末残高相当額	128,734	77,656	206,391																																																			
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>91,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>262,752千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	91,322千円	1年超	171,429千円	合計	262,752千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>83,333千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,479千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,813千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	83,333千円	1年超	148,479千円	合計	231,813千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,314千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,007千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>220,322千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	82,314千円	1年超	138,007千円	合計	220,322千円																																		
1年以内	91,322千円																																																					
1年超	171,429千円																																																					
合計	262,752千円																																																					
1年以内	83,333千円																																																					
1年超	148,479千円																																																					
合計	231,813千円																																																					
1年以内	82,314千円																																																					
1年超	138,007千円																																																					
合計	220,322千円																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	リース資産減損勘定の残高 75,424千円 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																				
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,137千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,137千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,137千円	減価償却費相当額	46,137千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,931千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,812千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>90,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,931千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,118千円	減価償却費相当額	28,812千円	減損損失	90,543千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89,376千円	減価償却費相当額	89,376千円																																				
支払リース料	46,137千円																																																					
減価償却費相当額	46,137千円																																																					
支払リース料	43,931千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	15,118千円																																																					
減価償却費相当額	28,812千円																																																					
減損損失	90,543千円																																																					
支払リース料	89,376千円																																																					
減価償却費相当額	89,376千円																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																				

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
貸主側	貸主側	貸主側
1 未経過リース料中間期末残高相当額	1 未経過リース料中間期末残高相当額	1 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 8,577千円	1年以内 5,998千円	1年以内 7,321千円
1年超 9,963千円	1年超 6,140千円	1年超 6,715千円
合計 18,540千円	合計 12,139千円	合計 14,036千円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、営業債権の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低い ため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料中間期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料中間期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。 また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

第62期（平成17年4月1日より平成18年3月31日まで）中間配当については、平成17年11月18日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	44,699,316円
----------	-------------

1株当たり中間配当金	6円00銭
------------	-------

支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成17年12月5日
------------------------	------------



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年8月12日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月24日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年9月22日関東財務局長に提出

平成17年8月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計年度から不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価の会計処理を変更した。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計年度から不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価の会計処理を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日新商事株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。